



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 19日

上場会社名 東京製綱株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5981

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyorope.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田中 重人

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 佐藤 和規

TEL (03) 3211 - 2851

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	47,779	2.0	1,723	34.7	1,702	23.8
17年 3月期	48,733	8.7	2,642	65.8	2,235	58.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	832	11.8	5.35	5.34	2.2	1.9	3.6
17年 3月期	944	598.0	6.01	6.01	2.6	2.4	4.6

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 155,636,317 株 17年 3月期 157,115,668 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	2.50	-	2.50	390	46.7	1.0
17年 3月期	2.50	-	2.50	388	41.6	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	91,565	38,223	41.7	244.48
17年 3月期	90,763	36,088	39.8	232.10

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 156,348,741 株 17年 3月期 155,490,715 株

期末自己株式数 18年 3月期 6,333,679 株 17年 3月期 7,191,705 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,500	800	350	0.00	-	-
通期	48,500	2,700	1,450	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 32銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	119		324		204
受 取 手 形	3,691		6,302		2,611
売 掛 金	9,092		9,403		310
たな卸資産	4,835		4,534		301
繰延税金資産	1,441		1,040		401
そ の 他	18,959		18,315		644
貸倒引当金	74		108		34
流動資産合計	38,066	41.6	39,812	43.9	1,746
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,359		4,359		0
機 械 装 置	3,889		4,096		206
土 地	17,395		17,599		204
信託固定資産	9,334		9,634		299
建設仮勘定	262		170		91
そ の 他	182		187		5
計	35,423	38.7	36,047	39.7	624
無形固定資産	403	0.4	213	0.2	190
投資その他の資産					
投資有価証券	8,158		5,081		3,076
関係会社株式	5,385		1,984		3,400
長期貸付金	1,284		2,618		1,334
繰延税金資産	1,761		4,154		2,393
そ の 他	1,323		1,098		224
貸倒引当金	241		248		7
計	17,671	19.3	14,690	16.2	2,981
固定資産合計	53,498	58.4	50,951	56.1	2,547
資 産 合 計	91,565	100.0	90,763	100.0	801

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
流動負債					
支払手形	122		604		481
買掛金	13,628		13,222		405
短期借入金	16,522		15,869		652
信託短期借入金	120		120		-
賞与引当金	401		418		17
預り金	277		356		78
その他	1,196		1,333		136
流動負債合計	32,268	35.3	31,924	35.1	344
固定負債					
長期借入金	5,299		7,069		1,770
信託長期借入金	350		470		120
再評価に係る繰延税金負債	6,789		6,496		292
退職給付引当金	758		830		71
信託長期預り金	6,352		6,188		164
長期前受賃料	1,148		1,312		164
その他	375		383		8
固定負債合計	21,072	23.0	22,749	25.1	1,677
負債合計	53,341	58.3	54,674	60.2	1,333
資本の部					
資本金	15,074	16.5	15,074	16.6	-
資本剰余金	8,539	9.3	8,457	9.3	82
資本準備金	5,539		5,457		82
その他資本剰余金	3,000		3,000		-
利益剰余金	3,403	3.7	2,887	3.2	516
当期末処分利益	3,403		2,887		516
土地再評価差額金	9,074	9.9	9,489	10.5	414
その他有価証券評価差額金	3,100	3.4	1,273	1.4	1,826
自己株式	969	1.1	1,093	1.2	124
資本合計	38,223	41.7	36,088	39.8	2,134
負債・資本合計	91,565	100.0	90,763	100.0	801

2.比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増減	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	比率
		%		%		
売 上 高	47,779	100.0	48,733	100.0	954	2.0
売 上 原 価	41,497	86.9	41,244	84.6	252	
売 上 総 利 益	6,281	13.1	7,489	15.4	1,207	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,558	9.5	4,846	10.0	288	
営 業 利 益	1,723	3.6	2,642	5.4	918	34.8
営 業 外 収 益	870	1.8	766	1.6	104	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	468		457		10	
雑 収 入	402		308		93	
営 業 外 費 用	891	1.8	1,172	2.4	281	
支 払 利 息	493		552		59	
雑 損 失	397		619		221	
経 常 利 益	1,702	3.6	2,235	4.6	532	23.8
特 別 利 益	39	0.1	655	1.3	615	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		460		460	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	39		153		113	
償 却 債 権 取 立 益	-		41		41	
特 別 損 失	193	0.4	1,152	2.4	959	
役 員 退 任 慰 労 金	7		9		2	
土 地 売 却 損	12		988		976	
減 損 損 失	164		-		164	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		43		43	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	8		-		8	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		29		29	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		81		81	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,549	3.3	1,738	3.5	189	10.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24		25		0	
法 人 税 等 調 整 額	692		769		77	
当 期 純 利 益	832	1.7	944	1.9	111	11.8
前 期 繰 越 利 益	2,498		758		1,740	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	72		1,185		1,112	
当 期 未 処 分 利 益	3,403		2,887		516	

3. 比較利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	3,403	2,887
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	390	388
次 期 繰 越 利 益	3,012	2,498

4. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準
 - 総平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産は定率法。ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
 - 無形固定資産は定額法によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (5) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
 - 為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。

これにより税引前当期純利益が164百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(有価証券情報)

当期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注記事項)

(1) 貸借対照表に係る注記

	当期	前期
1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,147 百万円	23,140 百万円
2) 受取手形割引高	1,500 百万円	1,500 百万円
3) 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	10,491 百万円	12,896 百万円
投資有価証券	3,063	1,889
計	13,555	14,785
担保付債務		
短期借入金	10 百万円	10 百万円
長期借入金	1,951	3,909
長期預り金	117	127
計	2,078	4,046
4) 保証債務等		
保証予約	16 百万円	56 百万円
5) 自己株式数	6,333,679 株	7,191,705 株

6) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)
第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

3,583 百万円

(2) リース取引に係る注記

1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当期 (器具備品)	前期 (器具備品)
取得価額相当額	100 百万円	265 百万円
減価償却累計額相当額	65	193
期末残高相当額	34	72

2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	14 百万円	42 百万円
1年超	20	30
合計	34	72

3) 支払リース料(減価償却費相当額)

43

56

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法によっております。

(3) 税効果会計に係る注記

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
・ 繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	163 百万円	170 百万円
繰越欠損金	1,226	802
その他	52	68
計	1,441	1,040
固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	310 百万円	313 百万円
関係会社株式評価損	1,133	1,133
投資有価証券評価損	36	36
繰越欠損金	3,556	4,687
その他	121	89
繰延税金負債（固定）との相殺	2,122	872
小計	3,035	5,387
評価性引当額	1,273	1,232
計	1,761	4,154
繰延税金資産合計	3,202	5,194
・ 繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額	2,122 百万円	872 百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	2,122	872
計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	6,789 百万円	6,496 百万円

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.64 %	40.64 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.91	2.69
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.52	0.44
住民税等均等割	1.58	1.44
減損損失	2.64	-
その他	0.02	1.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.27 %	45.70 %

(重要な後発事象)

「子会社の設立」

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、ベトナム ビンズオン省にエレベーターロープの製造を目的とした現地法人設立を決議いたしました。なお、設立する会社の概要は次の通りであります。

新会社の概要

名 称： 東京製綱ベトナム有限責任会社（ベトナム外国投資法に基づく外国投資企業）

所 在 地： ベトナム ビンズオン省 ベトナム・シンガポール工業団地

登録資本金： 600万米ドル

出 資 持 分： 当社の100%出資

生 産 規 模： 設立当初2,400トン/年（段階的に6,000トン/年に拡大）

販 売 先： 中国及び東南アジア

役員の異動(平成 18 年 6 月 29 日予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補者

該当事項はありません。

新任補欠監査役候補者

補欠監査役

大喜多 正巳 (前職 新津田鋼材株式会社顧問)

退任予定取締役

取締役相談役

上西 準

退任予定監査役

該当事項はありません。

(参考)

[新任補欠監査役候補者の略歴]

大喜多 正巳

平成 5 年 6 月

三井物産株式会社本店鉄鋼国内本部薄板部長

平成 8 年 7 月

同社北海道支社長

平成 10 年 10 月

新津田鋼材株式会社代表取締役社長

平成 16 年 6 月

同社顧問

平成 18 年 3 月

同社顧問退任

以上